

のライフスタイルを予想する意味で非常に重要。

- 団塊の世代が4つのリセットを始めると考えられる。
- 一つ目が仕事のリセット。2007年問題として、来年から多くの者が退職する。
- 二つ目がマネープランのリセット。所得及び貯蓄が一番多くなっている60歳、50歳代の消費が、国土計画の中でも、レジャーや遊ぶ施設をどのように取り入れていくのかということのキーになる。
- 三つ目が、世帯が変わるという生活単位のリセット。生活単位が夫婦のみの二人だけ、子供がいなくなる。
- 最後がライフスタイルのリセット。中高年へのアンケート調査では、夫婦もそれぞれ自立した個人であり、例えば、男性は料理、女性は仕事や趣味というような老後に備えてのライフスタイルづくりのテーマがある。このようなことに留意しながら、ソフトな部分からハードな国土形成を考えていくという視点が大事だと思われる。

<意見交換>

- 団塊の世代に対して、例えば、中山間地域に呼び込もうと様々な施策、取組が始まりつつあるところ。国土形成計画の中でも非常に大きな施策として打ち出されてくると思われるが、地域の活性化との関係で、団塊の世代を取り込むことについての現状や考えられることは何か。
- 団塊の世代の動きに関するアンケートをとると、定年帰農、定年帰郷等の意識が非常に高い。それを上手く政策と絡めると分散型になるかと思われる。
- また、医療福祉移民という考え方がある。団塊の世代も歳をとると、4割は都会型になるのではないかという考えもあるが、地域にもっと医療福祉を充実させるとよいのではないか。保育園等と老人福祉施設との併設といった運動にもつながると思われる。
- さらに、リゾート移民が考えられる。貯蓄を活用して、地方、リゾートで充実した生活を送ることが考えられる。
- 団塊の世代論としては、何が言えるか。
- 団塊の世代というのは、「経済主義×私生活主義＝団塊の世代」という方程式で説明できるのではないか。日本が右肩上がりの時代、70年代の初めに社会参加し、人口が塊になっていたが就職できた。80年代バブルを中間管理職でエンジョイし、日本の右肩上がりの最後の、定年退職に伴う退職金くらい出る世代。
- したがって、比較的恵まれた世代で、経済というものに価値を置いた日本の戦後を十分に吸収している。程度の差はあれ、経済に異様な価値を感じて、それだけをコンセンサスにして生きてきた部分がある。文化やもっと人間が生きていくには重要な価値があるにもかかわらず、右だろうが左だろうがとりあえず胃袋、復興成長というところでコンセンサスを作ってきた。

- ・ 個人主義というのは、国が思想や宗教の転向を迫っても、断固変えないという決意に満ちた思想の問題だが、団塊の世代が身につけた価値観は、私生活主義であり、不干涉主義と言える。つまり、自分の生活空間に誰かに干渉されたくもないし、干渉したくもないということ。子供に向き合うときも、人様に迷惑さえかけなければ、好きなことをしていたらいいというスタンス。
- ・ 要は、団塊の世代は、経済主義と私生活主義というものが掛け合わさった中からライフスタイルを作ってきた。これから団塊の世代が社会の傘の雪となり後代負担になるか、少しはまともな役割を果たして人生を終えるかという大きな岐路に立っている。
- ・ そこで、一人ひとつの **NPO** という考え方がある。いわゆるパブリック、大変重要なキーワードだと思われるが、どんな社会にも官と民の間にパブリック、公という概念がある。その公を誰かが支えなければ社会システムは回らない。戦後世代の日本人は、滅私奉公の時代に対する嫌悪感からか公という言葉から逃げまわり、現在、パブリックを誰が支えるかということが非常に重要になってきている。日本でもNPOが増えているが、アメリカでは、1千万人以上の人がNPO活動によって年収2~3万ドルで暮らしており、雇用不安を回避するという意味でも大きな存在。
- ・ NPOがよりたくましくなるよう、税制面での改定も含め、日本の公共、地方のコミュニティや文化活動、環境保全活動や福祉等の舞台に立つ人たちを制度的にしっかり支援する仕組みをつくるのが社会政策論としても非常に重要。それに団塊の世代が一つは参加していくことが大切。
- ・ また、団塊の世代が、定年帰農、「二拠点居住」、要するに都会と農村とに二拠点で居住するようなタイプの移動を前提とした社会を構想する必要がある。そのためには、制度設計について言えば、株式会社農業法人のようなものを現実化していくことによって、都会と農村との二拠点居住というものを可能とすべき。
- ・ さらに、社会による育児というキーワードのもとに、例えば、東京の都心部とかに 24 時間託児所や英語やフランス語を習得できる高付加価値託児所を設け、高齢者が参画できる仕組み、社会システムとして子供が育っていける制度設計が必要になってくるのではないか。
- ・ 団塊の世代が退職したあと、日本中に分散し、沈滞した地方のムードを変えてくれるのではないかと密かに期待している。どうやって活躍の場を設けるのかが重要になってくると思われる。
- ・ これまでは高度経済成長で右肩上がりの猛スピードの中での開発が行われてきたが、これからは、開発されたものをもう一度見直して、リクリエイトしていく必要がある。おそらく大手町で歩いている人たちのスピード感で開発されたもの。それが、老人と子供たちが歩くスピードの国土に作り変えていかなければならない。

- ・ 団塊の世代に限らず、改めてライフスタイル、都市のライフスタイルについてどうか。
- ・ 少子化や人口減少というとネガティブなイメージがあるが、個人的なイメージとしては、100年前に内村鑑三が「デンマルクの国」という本の中で書いた「外なる有限から内なる無限をめざせ」という言葉。これは、ドイツ・オーストリアの30年戦争で、デンマーク南部のホルスタイン州の一番肥沃な土地を奪われ、国民が意気消沈していたときに、外の領土は失われたが我々には実は未開発のユトランド半島の一番メインなところが残っている、また、人間の能力という無限の能力があり、再生可能エネルギーもあるという、その当時の自然エネルギー宣言。同様に我が国も、どんどん広げていく開発の時代から、これからは、まさに今回のコンセプトでもある成熟の時代になる。
- ・ 街一つとってみても、例えば、私が名誉市民になっているスウェーデンのベクショーという街は、自然エネルギー100%の宣言をしており、わずか人口7万人だが、非常に立派なコンサートホール、シネマが3つも4つもあり、ギャラリーがあり、非常に高度なサービスを行うレストランがあり、全然うらぶれた店はない。
- ・ 外形的な景観を整えていくだけではなく、質的な、特に知識社会インフラと呼んでいる、知識人がいて違和感を覚えないクオリティの高い街にしていく必要があるのではないかと。ブルーカラーとホワイトカラーのような古い二元論ではなく、これからはおそらく誰もが知識社会人になっていく必要があり、景観にも内実が必要であるということ。例えば、人々がカフェで談笑し、ギャラリーを見る、その構成している人の輝きも景観、街の活力の一つで、日本には、そういった部分でまだ無限の可能性がある。
- ・ もう一つその間をつなぐものとして、例えば、インテリアやオフィスが挙げられる。それらの日本のレベル、クオリティは非常に低い。暗黙知と明白知とを共有できるオフィス空間を拡充していく必要がある。一人ひとりが本当にクオリティの高い仕事をするためにどういう空間が必要なのかということを考えていかなければならない。
- ・ 東アジアとの連携交流をどう進めていくかということについてはどうか。
- ・ 誤魔化したらいけないのは、いかに東アジアから日本が孤立しているかということ。例えば、国連常任理事国入り問題で日本が提案したG4案に賛成してくれたアジアの国はモルジブとブータンだけ。
- ・ 東アジアとの連携を絵空事に終わらせずに国土計画等にリンクさせていく視点、キーワードは、個別のテーマごとの段階的接近法。例えば、環境やエネルギーについて、アジアの連携というものを視界に入れた、エネルギーの東アジアの安定需給を高めるための共同研究を進めるような仕組みというものがこれからはますます重要になってくる。
- ・ 環境問題についても、日本が比較的蓄積してきている環境技術を東アジアと連携させ、例えば、中国等の環境問題に向き合う必要があり、日本だけで自己完結できるようなものではない。
- ・ 金融についても、例えば、去年5月イスタンブールで、ASEANプラス3により今まで

500 億ドルだったファンドを 800 億ドルに積み上げるという「アジア通貨交換協定」、いわゆる「チェンマイイニシアチブ」が合意形成されている。アジアに通貨危機を起こさないための金融分野での連携については、合意が形成しやすい。中国、日本、韓国及び台湾の外貨準備は、現在、2 兆ドルになろうとしている。

- 2 兆ドルの外貨準備の仮に 5 パーセントでもアジアの共同利益になるプロジェクト、環境問題やエネルギー分野での共同利益になるようなプロジェクトに用いることができれば、解決できる問題は大きく広がる。東アジア連携のためには、日本がそのイニシアティブを取るべきではないかということがある。
- 国土計画の関連では、現在、大阪の開発に携わっているが、一通り器をつくるだけでは駄目で、コンテンツを高める必要がある。情報の起点、集積力が必要である。そのような惹きつける力というものがこれからの東アジア連携を考えるときの鍵になり、実は、関西を東アジア連携の一つのベースキャンプにしていくために、アジア太平洋についての本格的なシンクタンク「アジア太平洋研究所構想」というものがある。
- 例えば、フランスのパリのセーヌ川のところに「アラブ世界研究所」というものがある。73 年の石油危機のあとにフランスが構想を発表し、実現まで 20 年かかった。フランスが費用の 6 割を出し、4 割はアラブ 22 カ国が出した。エネルギー・中東・石油、あらゆる問題に関与している人間がパリに行かざるを得ないという「情報の磁場」を築いている。IEA や OECD 本部もあるが、「アラブ世界研究所」があるということが情報の集積力をもたらしている。
- もう一点は、開かれた国という考え。少子高齢化社会と東アジア連携を組み合わせ、日本の針路を考えたとき、キーワードは、ジャーナリスティック的にいうと、「移民かロボットか」という選択肢。しかし、日本ほど文化的にも閉鎖された国は少ない。開かれた国というのは言葉では簡単だが決して容易なことではない。
- シンガポールには、契約労働移民制度というものがあり、資格があり、語学ができ、受け入れ先が責任を持って保証する人を、3 年や 5 年、契約労働移民として引き寄せる。一つの選択肢として、日本もいつかのタイミングでそのような政策を導入していかざるを得なくなるかもしれない。
- もう一つの選択肢として、機械に付加価値をつけ、生産ロボットだけではなく、社会的な課題解決のロボット、メカトロニクスや自動制御等の技術を注入し、少子高齢化社会に対処するということがある。そこで日本の産業技術を生かし、新しい産業のプラットフォームをつくっていく。
- 自動車産業以降の目玉産業が育っているのかという産業論的問題もある。自動車産業とその部品がこれから何年かの間に大挙して中国に向かっていくということになったら、日本はどのような産業で経済を維持していくのかという問題が生じる。そういったことを視界に入れて、知恵を出していかないといけない局面にきている。

- ・ エネルギー環境について、これからの貢献すべきことについてはどうか。
 - ・ 環境政策についても、国境を越えた分野ごとの段階的アプローチができていない。大気汚染の問題、気候変動の問題、まずこれがある。
 - ・ また、日本が圧倒的に立ち遅れているのは、再生可能エネルギーの分野で、技術的には本来進んでいるべきものが、政治的に立ち遅れている。
 - ・ 新しい産業論として、ドイツでは、20世紀に自動車産業が担った役割を自然エネルギーが果たすといわれている。おそらく日本の産業人でそのように捉えている人は、ほとんどいないのではないか。最近、ホンダと三菱重工は太陽光発電に乗り出してきた。
 - ・ IEA が3年前に出した「長期エネルギー投資見通し」の中で、今後の OECD 諸国のエネルギー投資の6割、OECD 諸国で約80兆円、世界全体では200兆円規模の投資が再生可能エネルギーに対して起きるとされている。
 - ・ アジアでは、中国が昨年、「自然エネルギー2005」という会議を主催し、2020年までに1次エネルギーの15%を、現在は2%だが、再生可能エネルギーでまかなっていくとして、政策的、政治的にアジアの中でリードし、韓国もそれに追随し、この分野の産業を育てていこうとしている。日本としては、既得権益や政治的構図からの問題を解決し、アジアとの連携が遊び言葉にならないよう実態をつくる必要があると思われる。
-
- ・ 子供と老人に合わせた国土をつくるということは、誰もが考えていけることではないか。
 - ・ 「一人 NPO」という考え方で、公共空間を一人ひとり、自分たちがつくっていくという意識が非常に重要。さらに、一人ひとりが、国や地方自治体に任せるのではなく、国土をつくっていくという視点、行動が必要と思われる。
 - ・ 団塊世代のリセットが起き、当面は団塊にだいぶ期待できるのではないか。
 - ・ 新しいライフスタイル、インフラをつくるときに、知識社会等の今までと違った社会を目標とすることが必要かと思われる。
 - ・ それから東アジアの連携ですけれども、これは寺島さんのほうからかなり骨太の構想を出していただきましたし、
 - ・ 再生可能なエネルギーの活用として、日本の場合、国土が南北に長く自然構造も複雑で、潜在力はかなりあるのではないか。
 - ・ 人口減少の中で移民、外国人をどう受け入れ、共生し、新たな国土をつくっていくかは非常に大きなテーマだと思われる。

(以上)